

空港関係の費用便益比（B／C）算定等資料

- 岩国飛行場民間航空施設整備事業 …………… P. 1

岩国飛行場民間航空施設整備事業
〔費用便益比（B／C）算定等資料〕

事業名 (箇所名)	岩国飛行場民間航空施設整備事業			担当課長名	中国地方整備局港湾空港部 港湾空港整備・補償課 (課長:安達 崇)		事業 主体	中国地方整備局			
					大阪航空局空港部 空港企画調整課 (課長:吉野 康之)			大阪航空局			
実施箇所	山口県岩国市										
該当基準	事業完了後、一定期間(5年以内)が経過した事業										
主な事業の諸元	民間航空再開に必要なターミナル地区等を整備する。										
事業期間	事業採択	平成22年度	完了	平成24年度							
総事業費(億円)	採択時	46.2		完了時	38.6						
目的・必要性	在日米軍再編措置に係る負担を担う地元地方公共団体の要望に配慮し、岩国飛行場における平成24年度からの民間航空機の就航に必要なターミナル施設整備を実施するものであり、当該施設整備により地域の活性化に資することを目的とする。										
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	平成28年度の旅客数・便数の比較 新規評価時 35万人/年 4便/日 実績値 45万人/年 6便/日 新規評価時の想定需要を上回る旅客が発現している。また、平成29年度からの那覇路線の通年運航化に伴い、今後も利用の拡大が見込まれる。										
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)		平成29年度 C:総費用(億円)		124	全体B/C	4.2	B-C	397	EIRR (%)	22.2
事業の効果の 発現状況	本事業の実施により、岩国飛行場から新たに東京(羽田)路線、沖縄(那覇)路線が開設され、飛行場利用者の移動時間が短縮するとともに移動経路の選択の幅が広がり、交流の促進が図られた。また、企業立地や雇用機会の拡大やイベントの開催を通じた周辺住民の賑わい創出にも寄与している。										
事業実施による環境の変化	岩国飛行場は本事業の実施前から米軍基地として供用していたことから、民航再開による騒音の苦情が寄せられた報告はなく、民航再開後に日常的に空港周辺等の道路が混雑しているという状況でもない。 よって、本事業による周辺環境への影響は特になかったと判断される。										
社会経済情勢等の変化	岩国飛行場の旅客数は、平成24年12月の民航再開以降、継続的に増加している。 民航再開当初は羽田路線のみであったが、平成27年10月岩国飛行場の民間航空機の発着枠の拡大(1日2往復の運航追加)要望について日米合同委員会にて承認され、平成28年3月から羽田路線増便、那覇路線が夏期の季節運航で開設され、平成29年3月からは那覇路線が通年運航となっている。 岩国飛行場の民航再開を契機に周辺での新たな雇用が創出されるとともに、新たな企業立地や設備投資が誘発されている。										
今後の事後評価の必要性	本事業の前提となる岩国飛行場の利用者数は、新規採択時の需要予測値を上回って推移しており、費用対効果分析の結果からも事業内容に対応した効果が発現していると判断される。また、民間航空施設の整備に伴う環境への影響も特段確認されていないことから、今後の事後評価の必要はない。										
改善措置の必要性	本事業による民航再開後、就航便の利用状況は概ね好調であり、周辺地域には新たな企業立地が見られるとともに、空港を活用した賑わいの創出等の取組が行われており、本事業は適切に実施されたと判断できるので、今後の改善措置の必要はない。										
同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性	本事業の計画・調査手法で特段の問題は生じておらず、事業評価手法についても事業を適切に評価していると考えており、現時点での見直しの必要性はない。										
対応方針	対応なし。										
対応方針理由	事業効果の発現が確認されたため。										
その他											

岩国飛行場民間航空施設整備事業

費用便益分析シート（割引前）

年度	施設 供用 期間	割 引 前					純便益 (B-C)
		(単位:億円)					
		総費用 (C)					
		事業費	再投資費	利用者 便益	供給者 便益	残存 価値	
2009 H21							-31
2010 H22		30.6					-15
2011 H23		14.6					-4
2012 H24	1	5.5		3.2	-1.7		1.4
2013 H25	2			11.2	0.2		11.4
2014 H26	3			11.5	-0.3		11.1
2015 H27	4			12.0	0.9		12.9
2016 H28	5			17.8	0.7		18.6
2017 H29	6			17.4	0.9		18.3
2018 H30	7			17.5	0.9		18.4
2019 H31	8			17.6	1.0		18.6
2020 H32	9			17.5	1.0		18.5
2021 H33	10		5.9	17.6	1.1		18.7
2022 H34	11			17.7	1.1		18.8
2023 H35	12			17.8	1.1		18.9
2024 H36	13		2.3	17.9	1.1		19.0
2025 H37	14			18.1	1.1		19.1
2026 H38	15			18.2	1.1		19.3
2027 H39	16		9.7	17.4	1.1		18.5
2028 H40	17			17.5	1.1		18.5
2029 H41	18			17.5	1.1		18.6
2030 H42	19			17.6	1.1		18.7
2031 H43	20		5.9	17.7	1.1		18.7
2032 H44	21			17.7	1.1		18.8
2033 H45	22			17.8	1.1		18.8
2034 H46	23			17.8	1.1		18.8
2035 H47	24			17.8	1.0		18.9
2036 H48	25			17.9	1.0		18.9
2037 H49	26		2.3	17.0	1.0		18.0
2038 H50	27			17.0	1.0		18.0
2039 H51	28			17.0	1.0		18.0
2040 H52	29			17.0	1.0		18.0
2041 H53	30		83.6	17.0	1.0		-66
2042 H54	31			17.0	1.0		18.0
2043 H55	32			17.0	1.0		18.0
2044 H56	33			17.0	1.0		18.0
2045 H57	34			17.0	1.0		18.0
2046 H58	35			17.0	1.0		18.0
2047 H59	36			17.0	1.0		18.0
2048 H60	37			17.0	1.0		18.0
2049 H61	38		3.6	17.0	1.0		18.0
2050 H62	39		2.3	17.0	1.0		18.0
2051 H63	40		10.8	17.0	1.0		18.0
2052 H64	41			17.0	1.0		18.0
2053 H65	42			17.0	1.0		18.0
2054 H66	43			17.0	1.0		18.0
2055 H67	44			17.0	1.0		18.0
2056 H68	45		9.7	17.0	1.0		18.0
2057 H69	46			17.0	1.0		18.0
2058 H70	47			17.0	1.0		18.0
2059 H71	48			17.0	1.0		18.0
2060 H72	49			17.0	1.0		18.0
2061 H73	50		5.9	17.0	1.0		18.0
合 計	-	51	142	833	46		879
							687

費用便益分析シート（割引後）

ERR= 22.2% B/C= 4.2										B-C= 397 億円			
年度	施設 供用 期間	社会的 割引率	割引 後				総費用 (C)	総便益 (B)		純便益 (B-C)			
			事業費	再投資費	利用者 便益	供給者 便益		残存 価値					
2009 H21		1.37								-40			
2010 H22		1.32	40				40			-18			
2011 H23		1.27	18				18			-5			
2012 H24	1	1.22	7				7	4	-2	2			
2013 H25	2	1.17						13	0	13			
2014 H26	3	1.12						13	0	13			
2015 H27	4	1.08						13	1	14			
2016 H28	5	1.04						19	1	19			
2017 H29	6	1.00						17	1	18			
2018 H30	7	0.96						17	1	18			
2019 H31	8	0.92						16	1	17			
2020 H32	9	0.89						16	1	16			
2021 H33	10	0.85	5				5	15	1	16			
2022 H34	11	0.82						15	1	15			
2023 H35	12	0.79						14	1	15			
2024 H36	13	0.76		2			2	14	1	14			
2025 H37	14	0.73						13	1	14			
2026 H38	15	0.70		7			7	13	1	14			
2027 H39	16	0.68						12	1	12			
2028 H40	17	0.65						11	1	12			
2029 H41	18	0.62						11	1	12			
2030 H42	19	0.60						11	1	11			
2031 H43	20	0.58						10	1	11			
2032 H44	21	0.56		3			3	10	1	10			
2033 H45	22	0.53						9	1	10			
2034 H46	23	0.51						9	1	10			
2035 H47	24	0.49						9	1	9			
2036 H48	25	0.47						8	0	9			
2037 H49	26	0.46		1			1	8	0	8			
2038 H50	27	0.44						7	0	8			
2039 H51	28	0.42						7	0	8			
2040 H52	29	0.41						7	0	7			
2041 H53	30	0.39						7	0	7			
2042 H54	31	0.38		33			33	33	0	7			
2043 H55	32	0.36						6	0	7			
2044 H56	33	0.35						6	0	6			
2045 H57	34	0.33						6	0	6			
2046 H58	35	0.32						5	0	6			
2047 H59	36	0.31						5	0	6			
2048 H60	37	0.30						5	0	5			
2049 H61	38	0.29		1			1	5	0	5			
2050 H62	39	0.27		1			1	5	0	4			
2051 H63	40	0.26		3			3	4	0	5			
2052 H64	41	0.25						4	0	5			
2053 H65	42	0.24						4	0	4			
2054 H66	43	0.23						4	0	4			
2055 H67	44	0.23						4	0	4			
2056 H68	45	0.22		2			2	4	0	4			
2057 H69	46	0.21						4	0	4			
2058 H70	47	0.20						3	0	4			
2059 H71	48	0.19						3	0	3			
2060 H72	49	0.19						3	0	3			
2061 H73	50	0.18		1			1	3	0	65			
										64			

岩国飛行場民間航空施設整備事業
費用便益の概要

便益

項目	区分	原単位		単位当りの便益		便益(代表年)	
		単位	備考	単位	単位	単位	単位
利用者便益	一般化費用の低減	2,901	円／時	3,878	円／人	18.2	億円/年
供給者便益	空港管理者の収益増加 (着陸料等収入・航空機 燃料料税等収入)	—	—	—	—	1.1	億円/年

* 便益(代表年)については最大便益を得る年度(平成38年度)の数値(割引前)を表示している。

費用

費用項目	建設費(用地造成費、土木工事費、建築工事費、その他施設費)、改良・再投資費
事業の対象施設	エプロン、取付誘導路、その他施設(無線、照明等)

岩国飛行場民間航空施設整備事業

(1)建設費 単位:億円(税込み)

事業主体		累計額
区分	分類	
中国地方整備局		29.7
	土木工事	29.7
大阪航空局		8.9
	土木工事	0.1
	無線工事	3.7
	照明工事	5.1
合 計		38.6

(2)維持補修費 単位:億円(税込み)

項目	累計額
維持補修費 (供給者便益にてマイナス計上)	158.1

(3)改良・再投資費 単位:億円(税込み)

項目	累計額
改良・再投資費	153.4